

日本労働年鑑 第51集 1981年版

The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

I 労働人口の構成

3 労働者の部門別構成

3 運輸・通信労働者

交通協力会編「交通年鑑、一九八〇年版」ならびに運輸省調べによる運輸交通関係従業者数はつぎのごとくである。

▽日本国有鉄道職員数(一九七九年三月末現在) 四二万六六九七人

▽地方鉄道・軌道従業員数(一九七七年三月末現在) 一〇万二七〇〇人

▽通運事業関係従業員数(一九七九年三月末現在) 五万七七四三人

右のうち在籍人員は五万一二一九人で、残りの六五二四人、構成比で一・三%を臨時職員で占めていた。

▽船員数(一九七八年一〇月一日現在) 二四万八〇〇一人

右は船長、航海士、機関長、機関士、通信長、船医およびそれと同等の待遇をうけているものすなわち職員と、職員以外のすべてのものすなわち部員との合計であり、予備船員三万二一三三人をふくんでいる。外航部門での乗務員数にたいする予備員数の割合つまり予備員率は七四・九%と高率を示す。

また、郵政・通信関係従業者数はつぎのとおり。

▽郵政省職員数(一九七九年三月末現在) 三一万〇三七一人

▽日本電信電話公社職員数(一九七八年三月末現在、同公社職員局給与課要員係調べ) 三二万五五〇七人

▽国際電信電話株式会社職員数(一九七九年三月末現在、同社第一人事係調べ) 六二三一人

右には短時間制職員をふくむ。このほか定年後再雇用語学専門嘱託として一六八人が在籍している。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)